



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社ビジョン 上場取引所 東  
コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 佐野 健一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 中本 新一 (TEL) 03-5287-3110  
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	8,581	2.8	1,524	10.2	1,553	9.2	1,019	8.4
2023年12月期第1四半期	8,347	48.8	1,382	242.3	1,423	250.4	940	282.4

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 1,037百万円(11.1%) 2023年12月期第1四半期 933百万円(248.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	21.09	20.98
2023年12月期第1四半期	19.22	19.04

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	21,269	15,701	72.6
2023年12月期	21,366	14,607	67.3

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 15,432百万円 2023年12月期 14,389百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	11.00	—	14.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,028	9.0	2,256	△7.1	2,257	△8.3	1,503	△6.8	31.11
通期	36,145	13.6	5,254	22.7	5,256	21.2	3,500	15.7	72.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	50,510,700株	2023年12月期	50,505,300株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	2,171,711株	2023年12月期	2,171,681株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	48,337,976株	2023年12月期1Q	48,932,561株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、このところ足踏みもみられますが、緩やかに回復しています。

ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは主力事業であるグローバルW i F i 事業、情報通信サービス事業及びグランピング・ツーリズム事業に注力し、社会のニーズに柔軟に対応すべく努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期を上回る結果となっております。

なお、前第1四半期連結累計期間のグローバルW i F i 事業においては、厚生労働省から東京空港検疫所支所等の業務（検疫業務に係る支援業務。以下「支援業務」といいます。）を受託等し、支援業務等の売上高が約17億円、営業利益が約4.7億円ございました。ただし、新型コロナウイルス感染症の位置づけは5類感染症に引き下げられました関係上、支援業務等は現在行っておりません。これらのことを踏まえ、支援業務等の実施額を差し引いて比較した実質的な実績は、売上高約19億円増（前年同期比28.6%増）、営業利益約6.1億円増（前年同期比68.5%増）と前年同期を大きく上回る結果となっております。

	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	8,581	8,347 (6,672)	233 (1,908)	2.8 (28.6)
営業利益	1,524	1,382 (904)	141 (619)	10.2 (68.5)
経常利益	1,553	1,423	130	9.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,019	940	79	8.4

※ 括弧内は前期の支援業務等の実施額を差し引いた比較となっております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

#### (グローバルW i F i 事業)

当第1四半期連結累計期間において、円安の追い風を受けた訪日旅行市場は活況に推移し、3月の訪日外客数は3,081,600人となり、単月として過去最高を更新するとともに、初めて300万人を突破しました。当第1四半期連結累計期間において2019年比では106.3%の855万人となり、2019年を超える水準となりました。

日本人出国者数は、国際航空便の復便が加速し、昨年の水際対策終了後から回復傾向はみられましたが、円安、燃油高騰、現地の物価高等の経済的要因に加え、不安定な国際情勢等から、当第1四半期連結累計期間において2019年比では61.8%の303万人と緩やかな回復となりました。（出典：日本政府観光局（JNTO））

このような事業環境の中、インバウンドにおいては、訪日外国人向け日本用W i F i レンタル「N I N J A W i F i」の申込が増加し、更に空港カウンターで展開している自動販売機でのS I Mカードの販売も順調に推移しました。

アウトバウンドにおいては、データ容量「無制限プラン」の需要が高く、「5Gプラン」の対応国を12か国から35か国に増やし、顧客単価は引き続き高く維持できております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益は前年同期を下回りましたが、支援業務等の実施額を差し引いて比較した実質的な実績は、売上高約12.1億円増（前年同期比35.4%増）、セグメント利益約4.6億円増（前年同期比48.3%増）と前年同期を大きく上回る結果となっております。

グローバルW i F i 事業	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	4,647	5,108 (3,433)	△461 (1,213)	△9.0 (35.4)
セグメント利益	1,431	1,443 (965)	△12 (466)	△0.8 (48.3)

※ 括弧内は前期の支援業務等の実施額を差し引いた比較となっております。

#### (情報通信サービス事業)

当第1四半期連結累計期間において、「第175回中小企業景況調査」によると、当事業が主にサービスを提供する中小企業においては、全産業の業況判断D I（Diffusion Index 企業の業況感や設備、雇用人員の過不足等の各種判断を指数化したもの）は2024年1～3月期は前期から3.5ポイント減となり、3期連続してマイナス幅が拡大しております。

このような事業環境の中、中途採用を積極的に進めながら営業力強化を行った結果、OA機器の販売と電気の取次事業（エコソリューション事業）が好調に推移しました。

また、将来的なアップセルやクロスセル、長期的な解約率の低減、ストック商材による継続的収入といった、ライフタイムバリュー（顧客生涯価値）の最大化を図り、自社ストックサービスの拡販に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益は、前年同期を上回り、過去最高となりました。

情報通信サービス事業	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	3,681	2,984	696	23.3
セグメント利益	534	302	232	76.8

#### (グランピング・ツーリズム事業)

当第1四半期連結累計期間において、観光庁の「訪日外国人消費動向調査」によりますと、2024年1～3月期においては、訪日外国人旅行消費額は1兆7,505億円（2019年同期比52.0%増）と推計されております。

また、費目別に訪日外国人旅行消費額の構成比をみますと、宿泊費が32.1%と最も多く、2019年同期と比べますと、宿泊費の構成比が3.5%増加しております。

グランピング市場におきましても、更に期待の高まる市場であるといえます。

このような事業環境の中、2022年12月にオープンした「VISION GLAMPING Resort & Spa 山中湖」（山梨県山中湖村）が本格稼働していること、2023年9月に「VISION GLAMPING Resort & Spa こしかの温泉」（鹿児島県霧島市）の敷地内に、温泉旅館とグランピングの顧客体験要素をミックスした「温泉旅館グランピング」をオープンしたことから、前年同期より稼働率が向上しております。更に海外OTA（宿泊予約サイト）から外国人の宿泊者が増加傾向であり、顧客単価の向上に繋がっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益はともに前年同期を上回りました。

グランピング・ ツーリズム事業	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	243	215	28	13.4
セグメント利益	28	6	21	336.0

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

資産合計は、21,269百万円(前連結会計年度末比96百万円減)となりました。

流動資産は、15,532百万円(前連結会計年度末比86百万円増)となり、その主な要因は、売掛金が1,030百万円増加した一方で、現金及び預金が753百万円、商品が69百万円減少したことによるものです。

固定資産は、5,736百万円(前連結会計年度末比183百万円減)となり、その主な要因は、のれんが57百万円減少したことによるものです。

### (負債)

負債合計は、5,567百万円(前連結会計年度末比1,191百万円減)となりました。

流動負債は、4,858百万円(前連結会計年度末比1,115百万円減)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が90百万円増加した一方で、未払法人税等が824百万円、賞与引当金が286百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、709百万円(前連結会計年度末比75百万円減)となり、その主な要因は、長期借入金が76百万円減少したことによるものです。

### (純資産)

純資産は、15,701百万円(前連結会計年度末比1,094百万円増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,019百万円、新株予約権が51百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月13日の「2023年12月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,221,202	9,467,366
売掛金	3,713,323	4,744,023
商品	305,559	235,765
貯蔵品	5,957	10,272
その他	1,377,591	1,280,862
貸倒引当金	△177,158	△205,699
流動資産合計	15,446,475	15,532,591
固定資産		
有形固定資産	3,188,305	3,192,995
無形固定資産		
のれん	1,248,924	1,191,653
その他	104,990	101,984
無形固定資産合計	1,353,914	1,293,638
投資その他の資産		
その他	1,468,162	1,346,700
貸倒引当金	△90,351	△96,389
投資その他の資産合計	1,377,810	1,250,311
固定資産合計	5,920,030	5,736,944
資産合計	21,366,505	21,269,535
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,229,622	1,320,055
1年内返済予定の長期借入金	120,665	121,347
未払金	2,052,298	1,803,850
未払法人税等	1,203,290	379,090
賞与引当金	439,572	152,795
その他	928,279	1,081,128
流動負債合計	5,973,728	4,858,267
固定負債		
長期借入金	601,451	524,995
その他	183,690	184,581
固定負債合計	785,141	709,576
負債合計	6,758,870	5,567,844
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,571,601	2,573,945
資本剰余金	2,637,682	2,640,026
利益剰余金	11,663,013	12,682,626
自己株式	△2,645,942	△2,645,975
株主資本合計	14,226,354	15,250,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,563	△9,649
為替換算調整勘定	172,936	191,089
その他の包括利益累計額合計	163,373	181,439
新株予約権	217,907	269,628
純資産合計	14,607,635	15,701,691
負債純資産合計	21,366,505	21,269,535

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	8,347,500	8,581,300
売上原価	4,094,688	3,633,284
売上総利益	4,252,811	4,948,016
販売費及び一般管理費	2,870,307	3,423,928
営業利益	1,382,503	1,524,087
営業外収益		
受取利息	191	134
受取配当金	3,000	3,000
持分法による投資利益	—	4,134
助成金収入	25,837	24,576
保険解約返戻金	12,233	—
その他	3,149	5,125
営業外収益合計	44,410	36,971
営業外費用		
支払利息	2,684	2,692
持分法による投資損失	918	—
為替差損	—	4,006
その他	252	868
営業外費用合計	3,855	7,567
経常利益	1,423,059	1,553,491
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,249
特別利益合計	—	1,249
特別損失		
固定資産除却損	7,596	25,217
特別損失合計	7,596	25,217
税金等調整前四半期純利益	1,415,463	1,529,523
法人税、住民税及び事業税	439,231	348,430
法人税等調整額	35,174	161,479
法人税等合計	474,405	509,910
四半期純利益	941,057	1,019,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	767	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	940,290	1,019,613



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	941,057	1,019,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,312	△86
為替換算調整勘定	△11,779	18,152
その他の包括利益合計	△7,467	18,065
四半期包括利益	933,590	1,037,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	932,823	1,037,679
非支配株主に係る四半期包括利益	767	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

## (セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル Wi-Fi 事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリ ズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,108,488	2,981,325	212,144	8,301,958	45,541	8,347,500	—	8,347,500
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	3,274	3,002	6,277	2,532	8,809	△8,809	—
計	5,108,488	2,984,599	215,147	8,308,235	48,074	8,356,310	△8,809	8,347,500
セグメント利益 又は損失 (△)	1,443,484	302,214	6,505	1,752,203	△29,611	1,722,592	△340,088	1,382,503

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△340,088千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル Wi-Fi 事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリ ズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,647,250	3,673,134	243,963	8,564,349	16,950	8,581,300	—	8,581,300
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	8,228	—	8,228	52	8,281	△8,281	—
計	4,647,250	3,681,363	243,963	8,572,578	17,003	8,589,581	△8,281	8,581,300
セグメント利益 又は損失 (△)	1,431,481	534,244	28,362	1,994,088	△52,057	1,942,030	△417,943	1,524,087

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△417,943千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。